

令和6年度 第2回沖縄県地方創生推進会議
議事録

日 時 令和6年11月20日（水） 10：00～11：15

場 所 沖縄産業支援センター 会議室 308

出席者

会 長	大城 郁寛	琉球大学名誉教授
	崎間由香子	沖縄県経営者協会女性リーダー一部会副部会長 (株)琉球銀行事務集中部部長
	津波古 透	沖縄県商工会連合会専務理事
	中島 千勝	沖縄労働局職業安定部長
	慶田 康成	沖縄振興開発金融公庫業務統括部長
	知花 優	連合沖縄事務局長
	鯨本あつこ	離島経済新聞社代表
	鈴木 和子	鈴木和子税理士事務所所長
	山田 一誠	沖縄ＩＴイノベーション戦略センター専務理事
(欠席)		
	宮里 哲	座間味村長
	大城 りえ	沖縄キリスト教短期大学教授

【事務局】

企 画 部 : 武村統括監、高嶺課長（企画調整課）、喜瀬副参事（企画調整課）
諫山主幹（企画調整課）、名嘉真主任（企画調整課）

1 開 会

【事務局 名嘉真主任（企画調整課）】

定刻となりましたので、これより令和6年度第2回沖縄県地方創生推進会議を開会いたします。

初めに、本日の配付資料の確認をお願いいたします。

本日の配付資料は、次第、配席図、委員名簿

【資料1】沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 令和5年度進捗状況

【資料2】企業版ふるさと納税の活用状況（令和6年度）について

【参考資料】沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画に関連する主な取組

となっております。資料はお揃いでしょうか。

本日、宮里 哲委員、大城 りえ委員は所用により欠席となっておりますので、ご了承ください。

それでは、会議の開催にあたり、沖縄県企画部統括監の武村より挨拶を申し上げます。

【事務局 武村企画調整統括監】

沖縄県企画部 企画調整統括監の武村でございます。

委員の皆様におかれましては、ご多用のところご出席いただき心から感謝申し上げます。

さて、本日の会議は、「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画」に基づく取組の進捗状況等について報告をさせていただきます。

本計画の推進にあたっては、施策ごとの進捗状況を把握するため、重要業績評価指標（KPI）を設定しております。本日は、KPIに設定した93指標の進捗状況についてご報告させていただきます。

本計画は、本県の活力ある持続可能な社会づくりに向け、地方創生の各種施策をデジタル技術の活用等により加速化・深化させるほか、地方創生を推進していく上で必要な財源となる国の「デジタル田園都市国家構想交付金」や「企業版ふるさと納税制度」の根拠となるなど、大変重要な計画として位置付けております。

委員の皆様におかれましては、本計画で掲げた取組の着実な推進につながるよう、忌憚のないご意見を是非ともお願いいたします。

【事務局 名嘉真主任（企画調整課）】

武村統括監、ありがとうございました。

これより議事の進行は大城会長にお願いしたいと思います。よろしく申し上げます。

【大城会長】

みなさんおはようございます。

本会議は、9月に今年度第1回目の会議が開催され、本日は2回目の開催となります。
委員の皆様におかれましては、忌憚のないご意見を頂き、会議が円滑に行えますようご協力よろしくお願いします。

2 報 告

(1) 沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 令和5年度進捗状況

【資料1】

【大城会長】

それでは、次第に沿って会議を進めてまいります。

本日は事務局から2件の報告事項が出されております。

はじめに、報告事項(1)の「沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画の令和5年度進捗状況」について、事務局から説明をお願いします。

【事務局 喜瀬副参事(企画調整課)】

事務局から、資料1を中心に説明させていただきます。着座にて説明させていただきます。ご了承ください。

資料1の1ページをご覧くださいと思います。ゆがふしまづくり計画の概要のページになっています。

右上に記載がありますとおり、計画期間は令和5年度から令和9年度となっており、今回振り返りを行う令和5年度の進捗状況につきましては、計画期間の初年度となっております。

計画策定の意義の欄をご覧ください。

将来の人口減少、少子高齢化を見据え、本県の地方創生の取組をデジタル技術の活用により加速化・深化させることで、活力ある持続可能な社会を実現するというのが、この計画の意義として位置付けられています。

また、計画の位置付けですが、沖縄県の基本的な総合計画である新・沖縄21世紀ビジョン基本計画を補完する個別計画の1つとして位置付けられています。

施策展開図の方をご覧ください。

計画には基本施策1から4まで、そして、それらに横断的な施策として、持続可能な地方創生を推進する取組という形で施策が構成されており、そのページの下に記されておりますとおり、これら施策計画を効果的に推進するために、沖縄県地方創生推進会議を設置させていただいております。

また、KPIを設定し、PDCAサイクルをまわしていくという取組として推進しております。

3ページをご覧ください。

基本的な統計資料で皆様もご存じのものかと思いますが、幾つかご案内したいと思います。沖縄県の人口推計、推移となっております。

四角囲みの中の1つ目のポツ、沖縄県の人口は実績値として、2020年で約146万7,000人となっています。折れ線グラフの青い部分が確定値で、5年ごとの国勢調査ベースです。これで見えていただきますと、2020年まで右肩上がりで推移しております。そのままのトレンドが続くわけではなくて、2つ目のポツ、国立社会保障・人口問題研究所推計によりますと、2020年がピークであり、その後は減少に転じることが、沖縄県においても見込まれています。それが、緑色の折れ線グラフとなっています。

5ページをご覧ください。年齢3区分別の人口の推移を、このページの左下にグラフとして載せています。1975年から、2050年までの推計も含めて、緑色の折れ線が65歳以上の方々の推移。青色の折れ線が14歳以下若い方々の推移。そして、赤色が15から64歳、稼働年齢層の推移です。

これで見えていただくと分かる通り、稼働年齢層という点でとらえた場合、赤いグラフはすでに2010年でピークを迎えて、ピークアウトしているという状況です。

そして、若い方々の青い線は一貫して減り続けており、緑の65歳以上は一貫して増え続けており、先ほどご案内した2010年ごろを境に、絶対数は若い方々と、そうでない方々の絶対数が逆転している、クロスを描いているという状況です。

6ページをご覧ください。こちらは全国の人口の推移です。

緑の総人口棒グラフは、2010年がピークとなっており、すでに確定値ベースでもピークアウトしています。沖縄県は出生率も高く、全国とは異なる元気のある地域だという印象をお持ちかもしれませんが、先ほどご案内したように、2020年が沖縄のピークだろうということですので、全国と異なるというものではなくて、沖縄県は全国に比べて10年間遅れて、同じような傾向が現れるのではないかと考えています。

いくつかページ飛びまして10ページをご覧ください。計画の効果的な推進、実現についてという欄です。

地方創生推進会議の設置の2つ目のポツをご覧ください。

本会議につきましては、定期的に計画に基づく取組を進捗状況にご報告をさせていただき、意見を委員の皆様にも求めるという性質のものでございます。

2の進捗管理の欄をご覧ください。

本計画の推進に当たりましては、施策ごとの進捗状況を把握するためにK P Iを設定しております。

また、設定するK P Iにつきましては、上位計画である新・沖縄21世紀ビジョン基本計画の個別計画に位置付けられておりますので、その上位計画とは別のK P I、別の施策が別途本計画にあるというのではなく、基本的な総合計画でも位置付けられている取組や施策、それについてのK P Iのうち、少子高齢化等に関連のするものについて、集約して改めて整理をしているというもので、全く別の成果指標等が設定されているというわけ

けではございません。

また、資料中に表示はございませんが、関連しまして、昨年度令和5年度の沖縄県地方創生推進会議の中で出た意見についての対応をいくつかご案内したいと思います。

まず1つ目ですが、大城会長の方から、そのK P Iについて、設定の仕方、考え方を示したほうが良いというご意見をいただきました。

これにつきましては、今お手元にご置きます計画本体の巻末108ページ以降、K P Iの一覧が掲載されております。

このページの一番右側に設定理由の欄があります。それぞれのK P Iについて、なぜその指標を用いたのかという理由を今回の計画から表示させていただくことといたしました。

そして、2つ目、慶田委員からは、K P I施策のツリー化についてもご提案がありました。今見ていただいた108ページ以降につきましては、三角形のツリーのような形状はしてありませんが、右側から基本施策、そして施策展開、それに紐づく指標等々、実質的内容としては、ツリーとして紐づく形で整理をさせていただきました。

また、大城会長からは、県民意識調査の結果も活用していいのではないかと。というような意見もいただいたところです。

こちらにつきましては、県民意識調査を今年度並行して、企画調整課で実施しているところですので、それをK P Iとして、反映させるとするのであれば、今年度の結果を踏まえて、次年度以降検討可能だと思っています。

一方で、上位計画である沖縄振興計画の新・沖縄21世紀ビジョン基本計画につきましては、その策定に当たり、当時の沖縄担当大臣河野太郎氏から、県民意識調査のような、県民の主観に基づいた指標は馴染まない。K P Iは極めて客観的な指標であるべきだ。というようなご指摘をいただきました。

元々は、県の振興計画には、県民意識調査を多く取り入れて、指標化していたのですが、指摘を踏まえ、県民意識調査を排除し作成した経緯もありますので、それをまた元に戻していくような形になることから、丁寧に検討させていただきたいと思います。

それでは11ページをご覧ください。K P Iの評価報告全体の状況という欄でございます。

昨年度大城会長からは、最終的な年度の目標値を設定して、それに対して、各年度前進したか後退したかを毎年評価するのではなくて、毎年度ごとの目標値を設定すべきではないかというような意見をいただいたところです。

その意見を受けまして今回工夫した箇所が11ページです。

通常は、最終年度である令和9年度に目標値を置いて、それに向かって前に進んでいるかどうかを見てきており、各年度の計画値までは設定してはおりませんでした。今回からは、単純に5年度から8年度までの5年間で100%目標を達成するものであれば、1年で20%進めば、つまり順調だというふうに考えることといたしました。

ですので、単純に目標値を5で割ってみたときに、それが令和5年度の目標値までとは言いませんが、目安となり、評価をしていくことはできるのではと考えました。

こちらの11ページで見ていただいた計算式では、基準年を発射台として、目標値に対して実績値がどの程度進捗しているのか、進捗率を計算した上で、それが令和5年度は20%以上達成していれば、令和5年度達成すべき目安には到達しているであろうという評価ができる仕組みに改めさせていただきました。

そうしてみたときに、左下に全体と書いてある表ですが、本計画につきましては、93のK P Iが設定されております。基準年から少しでも前進したものにつきましては、74指標、全体の79.6%ございます。

先ほどご案内した20%以上達成したものについては41指標、全体の44.1%ございます。

逆に、それに至らなかったもの或いは逆に進んでしまったもの0%未満のものも一定数ございます。

そして、令和9年度の目標値をすでに5年度で達成した指標は、17ありまして18.3%ある状況です。

その数値を基本施策ごとに並べ変えてみたものが12ページになります。

前進の割合は全体の平均で79.6%になります。施策ごとには若干のばらつきはございますが、一番割合が少ないところで、基本施策1が66.7%、一番高いところで基本施策4が95.7%という評価になっています。

13ページ以降が、個別具体のK P Iの状況を、すべてのK P Iを一覧にしたものです。

表の見方としましては、基本施策1から順番に施策体系、施策展開、そして今回用いているK P I、基準年の基準値、そしてその次に、令和5年度の現状値、そしてその隣に、令和9年度の目標値、そして一番右側に先ほどの計算式で算定した進捗状況を%で表示させていただいております。

単純に計算式で当てはめて計算できないような定性的な指標も一部ございますので、それについては、前進・後退と定性的な評価を入れさせていただきました。

この進捗状況の欄につきまして、先ほどご案内したように令和5年度時点で20%以上進捗している指標につきましては、青色の文字で表示しています。

一方、後退している、マイナスになっているものについては赤色の数字で表示しています。前進はしているが20%に満たないものについては、黒色で表示させていただきました。

この一覧の脇に、赤い点線で囲って主なK P Iの進捗状況の説明を記載させていただきました。

すべての説明を記載するにはスペースが足りませんので、今回はあくまでも主なものということで、事務局で抽出して記載させていただきました。

こういった記載している分については、後程ご確認をいただきたいと思います。今回はここに記載していないもので、マイナス表示になっているものについて幾つか時間の範囲内でピックアップして説明を加えたいと思います。

例えば基本施策の1につきましては、一番左側に通し番号がついていますが、3番の施策、正規雇用者の割合がマイナス125%になっています。

資料には特段の説明等はございませんが、口頭で状況を説明いたしますと、正規雇用がもたらす効果について、企業への普及啓発活動が十分ではなかったと。また、正規雇用に取り組みたい企業に対して、支援施策の周知不足により、十分な施策の展開ができなかったという部局の分析がございます。

それらを踏まえて正規雇用に取り組む企業への専門家への派遣や周知啓発、正規雇用に関するセミナーの開催等に精力的に取り組んでいきたいという今後の方向性等が所管部局から示されております。

次に14ページをご覧ください。通し番号で22番です。

新規学卒者の1年目離職率という指標です。こちらにつきましては、コロナ禍で、企業見学やインターンシップ等の取組が制限されたことによって、職業理解が十分進めることができなかったというようなことが部局の評価となっております。コロナ禍ということが理由ですので、その影響が大きく薄まってきている中においては、平常運転に戻って事業も展開できるようになるであろうというような見通しです。

16ページをご覧ください。通し番号で49番です。

自殺死亡率のK P I についてです。部局の評価としましては、令和3年から自殺者数、自殺率は増加している状況ですが自殺に至る要因は様々な社会的な影響が重なり、分析は正直難しいという評価ですが、コロナ禍の影響も十分に考えられるというふうにしています。令和2年から令和4年度は、さらに自殺対策という県の取組についても、やはりコロナ禍ですので、制約され計画とおり行うことができなかったということも影響としてはあるだろうという分析でした。

18ページをご覧ください。通し番号で86番です。

こちらはマイナス表示にはなっておりませんが、進捗状況が単年度の目安20%に届いていない16%となっています。デジタル技術を活用したスタートアップ等の支援件数です。

こちらにつきましては、スタートアップ等支援について、当初採択した10社のうち2社が資金不足や、アプリ開発の遅れ等により、途中で辞退したため計画値を下回ったということがあったそうです。

補助事業への応募前に実施している事前相談や、応募書類等による審査などが適切に実施できるものかを入念に確認していきたい。或いは採択後も、相談対応など丁寧なフォローをしたいということが部局の対応として検討されています。

指標等についてはざっと以上ですが、最後のページ19ページをご覧ください。

令和5年度推進進捗状況のまとめの欄となっております。

四角囲いの1ポツ目、重要業績評価指標93指標のうち、74指標が基準値と比較して前進という評価でした。

2ポツ目、一方で、基準値と比較して横ばいまたは後退となった指標が19指標ございました。

3ポツ目、後退となった要因については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で

すとか、或いは物価高などの外部要因等もございましたが、各種取組の周知啓発不足など、内部要因も多く掲げられておりまして、こちらは県のコントロールが効く分野ですので、それらのハードルについては、県の努力で限りなくゼロにしていく必要があると考えています。

沖縄２１世紀ビジョンゆがふしまづくり計画の推進に向けての１つ目ですが、計画の初年度の推進状況は概ね順調であるということを確認いたしました。

２つ目、横ばい・後退となった指標においては、その要因を踏まえ取組の改善につなげる必要がございます。

３つ目、地方創生に係る施策の効果が、実際の人口動態として現れるまでには長い年月を必要としますので、行政・民間・住民等が連携しまして、長期的な視点に立った取組を推進していく必要があると考えております。

資料１は以上ですが、参考資料について、少々補足させてください。

こちら中身の説明は割愛させていただきますが、参考資料を用意した理由といたしまして、昨年度の会議にて、慶田委員の方から、ＫＰＩにとらわれず、インパクトのある事業も掲載してはどうかというようなご提案をいただきましたので、ご提案を踏まえて、このような形で整理させていただきました。後程ご確認いただければと思います。

資料１を中心とした説明は以上です。どうもありがとうございました。

【大城会長】

どうもありがとうございました。委員の皆様が質問を考えられている間、私から県民意識調査についてですけれども、質問項目が問題ではと思ったのがあって、例えば、重要度・充足度を聞く項目で「駐留軍用跡地が沖縄の発展のために有効に利用されていること」と基地跡地がうまくいきましたかって、県民に聞いているわけですね。でも県民からすると、どこが基地跡地なのか明確に分からないですね。

だけど、どこが基地跡地だったかは、地域の番地で分かるわけですから、そこに事業所、従業者がどれだけ増えたかどうかというのは、数値で出せるわけですね。

しかし、沖縄２１世紀ビジョンの中には安全・安心に暮らせる島、沖縄の文化を大事にする島、などそのようなビジョンがありますよね。そういうのは数値的には出てこないの、そういうことに関しては、県民意識調査を活用するのがいいのではないかなと思っています。

【大城会長】

委員の皆様、何かご質問ありますか。

【山田委員】

お纏めありがとうございます。資料１の１８ページ、７７番テレワーク・ワーケーション等

の推進についての感想ですけれども、今、テレワーク、或いはワーケーションにつきましては、コロナ禍の中、一旦日本国内がぐっと行ってですね、ぐっと振られて、コロナがあけた後少しシュリンクしている気がします。

一方で先日、済州道の知事が来られて、或いは中国の海南島の副知事が来られて、玉城知事と面談されていましたが、済州道と海南島はワーケーションにおいて、MOUを結ばれています。

この辺り、今回我々も提案していますけれども、海外のテレワークをどう取り組んでいくのか、特に韓国なんかは、テレワークをかなり推進している国だろうというふうに聞いていますし、韓国国内において、済州道がワーケーションの聖地だ、みたいなそういう取組をされているので、ぜひ国内からの、ワーケーションの誘客だけではなくて、直行便が飛んでいるアジア諸国からのワーケーションの推進を図られたらどうかと考えました。

2つ目、86番スタートアップの支援関連について、少しお話をさせていただきます。これも、実は一昨日まで台湾の方に行ってきたして、スタートアップ支援の団体の中で、セミナーとかを開かせていただきますけれども、もう少しその海外のスタートアップの取組、彼らはもうエコシステムと言いながらも、外郭団体が出資して、それがIPOをして、要は資金が14倍になってその外郭団体が回収して、それを地域のスタートアップに再投資するっていう、本当の意味でのエコシステムが回り始めている、韓国や台湾で出現しました。

一方で沖縄含めて日本国内っていうのは、まだまだ国だったり、県だったり市町村が支援しながら、エコシステムを回していくっていう状況ですけれども、ぜひ県庁の皆さんにも、このあたり生の声をぜひ聞いていただくような機会があれば、さらに精度の高いスタートアップ支援ができるのではないかな。というふうに考えました。以上になります。

【大城会長】

事務局から何か意見ありますか。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

確かに、離島や過疎地域を活性化させるという趣旨なので、どうしても県の施策としては、国内に重きを置いて対応していると思いますが、海外も視野に入れてという視点も重要だと思いますので、所管課にそういったお話があったことをしっかりと伝えたいと思います。

86番のスタートアップ支援については、IPOが実際に本来の仕組みとして回っている国があると。そういったところについて、今、私たちは行政支援中心になってしまっているところあるのですが、そういった国や地域が、私達と何が違ってうまくいっているのかということをよく分析する必要があると思いますので、実際にそこに足を運んで話を聞く・ヒアリングする・見る、そういうことができないか、所管課に提案していきたいと思

います。

【山田委員】

ありがとうございます。

【大城会長】

委員の皆様、そのほか意見ありますか。

【慶田委員】

まず、御礼を申し上げます。去年、いくつかお願いした事項にご対応いただき、ありがとうございました。

改めてですが、資料の5ページについてお話しします。産業振興の立場から見ると、人口の動態が経済に大きな影響を与えることを理解する必要があると考えております。2010年以降、生産年齢人口が減少しています。沖縄全体の人口は増加していますが、生産年齢人口は減少しています。つまり、減少が始まってから、干支でいうと一回り以上経過していることになります。

実は、「デフレの正体」というベストセラーがありますが、この本では人口動態の解析が詳しく説明されています。

私が関与していた最初の沖縄21世紀ビジョン計画作成時から、こういった現象はすでに予測されていましたが、改めて見ると2010年から2025年までに約27,000人が減少すると予測されています。27,000人がどれくらいか分かりにくいかもしれませんが、同等規模の県内町村人口と対比するとそのインパクトはリアルになると思います。

この現象を可視化することが重要だと考えており、構造的な問題を理解し、人材政策や雇用を考える必要があります。以前から人手不足の問題があり、コロナ禍を経てさらに深刻になっています。どこに行っても人手不足が経営課題だと言われている状況です。

実際に沖縄公庫の景況調査でも人手不足が深刻だとの声が県内企業から寄せられています。これが経済成長の妨げになることを皆が実感しているなか、この問題をリアルに受け止め、DX

などの対策で生産性を向上させることが必要です。こうした取組を通じて、KPIだけでなく、参考指標として人口動態などの構造的な問題とコミットできれば、非常に良い結果が得られるのではと思い、数字を見える化することの重要性を改めて感じたところです。

1つ質問ですが、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の中でも、指標がありますよね。ここのKPIと重複しているものはありますか。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

はい、上位計画である新・沖縄21世紀ビジョン実施計画と同じ指標を使用して

います。

【慶田委員】

合理性があるってことですね。冒頭の武村統括監の説明の中で、K P I が国の助成金とかいろんな支援に結びつくというお話がありましたけど、金額でいうと、令和5年度はどのぐらいの結びつきになるのですか。

【事務局 武村統括監】

この件は、計画での位置付けが条件になっていて、特段K P I と紐づけということではないということです。

【慶田委員】

計画に入れておかないと、助成金の申請ができない条件とのことですね。わかりました。

また、去年も少々確認させていただきましたが、国の計画があって県の計画があって市町村の計画があって、大きな体系があると思うのですが、県の計画と市町村の計画は、ある程度符合していると認識しているのですか。助成金という意味でいくと。

【事務局 諫山主幹（企画調整課）】

県も市町村も、同じまち・ひと・しごと創生法に基づく地方版総合戦略の位置付けになっております。ですので、市町村によっては総合計画の中に入っている場合や、または、県のように単独で策定しているところもあるかと思います。

【慶田委員】

例えば、国に何らかの支援を申請する際、この計画に入っていなかったらできないっていう要件があったときに、県の計画に入っていれば、市町村分もカバーできるってそういうことではないですね。自治体の気づきは、どのタイミングで確認できるのですか。

【事務局 武村統括監】

法律上は、県の計画を勘案して市町村計画をつくる。市町村は基本的には県の計画を参考にして作っています。そのため整合がとれているものと思っています。

【慶田委員】

我々、県内の自治体29市町村と助言業務協定を締結していますが、計画の策定委員として入っていることもあり、ここを意識しながら市町村へご助言することもできるのかなと思って質問させていただいた次第です。長くなりましたが以上です。

【大城会長】

ほかに何かありますか。

【鈴木委員】

税理士の鈴木と申します。資料14ページから、やはり先ほどおっしゃられたように、働き手が非常に少ないというのが、現状すごく問題になっていると思うのですが、あと高齢化が進んでいるということですね。

こちらの資料の方で、20番65歳以上の就業率、23番女性の平均勤続年数、24番男性の給与を100としたときの女性の給与、3つのデータの出典元は何でしょうか。

それから、27番中小企業の経営基盤の強化ですけれども、経済活性化するためには、働き方改革を進めるにしても、中小企業がやはり活性化しないといけないので、受け皿となる企業が、どういうふうにあるべきかということがあるかと思うのですが、こちらは人数だけということですが、沖縄県の場合は、99.9%が20人以下の中小企業者で占められていてそのうち、90何%が10人以下というふうに認識しているのですが、その中で中小企業が大半の雇用の受け皿になっているので、活性化が重要というふうに思っています。

ですので、中小企業の従業員数が増えるということは、多分業績が良くなっていくということですが、それを支えるための支援というのが当然必要だと思っていますし、それが、人件費に還元されていくというふうになるので、この人数だけの統計、その支援のあり方というのが、何か関係するところがあるのでしょうか。

また、それから高齢者と女性ですが、沖縄の県民所得が全国的にもとても低いということについて、これはもう自分の体感というか、印象ですが、昔から共働きとかですね、沖縄は女性の労働者が非常に多いことが、全体の所得を引き下げている、1つの要因ではないのかなというふうに思っています。

ですので、この統計の出典元に関心を持ちましたので、教えていただければと思います。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

ご質問にありました出典元は、新・沖縄21世紀ビジョン実施計画の冊子の中に、出典元が記載されておまして、20番は総務省の「労働力調査（基本統計）」、23番と24番は、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」となっております。

【大城会長】

ほかに何かありますか。

【鯨本委員】

お尋ねになりますけれども、さっき慶田委員がおっしゃられていた社会的インパクト的

なものとかを評価に取り入れるっていうところで言うと、今はその地域づくりとか、起業するとか何か事業を作るとか、いろんな場面でも求められてきているのは社会的インパクト評価の指数なので、それに関しては、どうにかなんか入れられるといいじゃないかと思っています。

そのためにはその現状把握が、必要ですね。今どういう状況にあるのかこれまでどういう状況にあったのかという点です。

それを見える化するという、先ほど慶田委員がおっしゃっていたことも重要ですけども、その見える化に関してどうやっていくのか。K P Iを設定して、それを追いかけていくやり方ですとか、あとは県民意識調査もありましたが、今、A Iがものすごく発展していますので、数値とかデータで取れるものは、徹底的にA I分析かけたら時間かけずに、色んな相関もみえてきます。

ですので、他の地域でもそのようなことやっていこうかというところを、今進められているところがあります。

あとは、変わって欲しいK P Iと逆に変えてはいけないものというものを見える化できるといいなっていうのが理想としてはあります。

例えば、産業振興の指数として、何かその産業が盛り上がってきたっていうデータが取れたとしても、代わりに同じ地域で祭りが減ったとか自治会の活動が減ったとか、そういった結果が出てきたらいいと思います。つまり、その居住力が下がったっていうことになります。

ですので、変わってはいけないものっていうところも同時にとられるといいのではないかと思います。

一応、私自身は鹿児島離島の取組に関与しています。鹿児島離島は28島あって、15万人住んでいらっやいます。

人口としては全国で一番多いのですけれども、沖縄に比べて、交通アクセスでいうとトカラ列島とか、本当に沖縄離島よりもハードな島がたくさんあります。

でもその地域で、こういった形で、持続可能な地域を創っていくかということで今データ分析かけようとしています。

28島を島ごとに25年分程度の分析をして、A Iをどこまで使うか検討中ですけども、見える化して、それを15万人の島の方々に見ていただけるようにして、それで自分の島と他の島を比較しながら、自分たちもっと頑張らなきゃいけないということを、興していくのもいいよねって話をしています。

一応、今回この指標の中で見ていて、12ページの基本施策4 離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組でも、当然ながら離島地域とか過疎地域っていうのは、規模が小さいので見えやすいので、取組をしたら本当に結果っていうのは早く現れるのですよね。

ですからそれも当然かなと思っていたところですけども、小規模な地域の方はもうデータ分析って全部見ようと思えば見えるのですよね。

ですから社会的インパクト評価ですとか、あとデータのＡＩ分析っていうところを活用しながら、徹底的にデータで取れるものは分析かけてみるってことができればと思うのですが、その分析ですとか、社会的インパクト評価の採用っていうところはどのようにお考えかというところを伺いたいです。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

先ほど地域のお祭りの話などありました。これも大城会長からもあったように、県民意識調査などの活用と繋がってきますけれども、県民意識調査の中では、まさにその地域の交流がなくなってきた例示として、地域の祭り、地域活動状況についての質問項目などもございますので、単純に客観的な統計資料だけでは、事業の進捗施策の効果の捕捉という意味では十分ではない、もしかしたら一面的であったりするかもしれないという意味では主観的な指標というのとも組み合わせて、活用していくということが１つ方法なのかなと思います。

また、その分析について、ＡＩの活用とかということもございましたが、まだまだ沖縄県では未知の領域というところもあります。最近、企画部の別のセクションでは、県庁内で試行的にＡＩを積極的に活用していこうという取組も始まりつつありますので、こういった新しい技術とかも積極的に使って、より深く分析をする、効率的分析をする、それをどんどんまたアウトプットしていくっていうことも、これからできるようになっていくと思いますので、ご意見を踏まえて積極的に取り組んでいければと思います。

【鈴木委員】

ＤＸ化を進めていくというのが大きな目標だと思うのですが、26番地域の稼ぐ力の強化ということで、各種支援によりＤＸの取組が促進された企業数というふうにあります。

これはこの各種支援ってというのは、県が行う支援のことなのでしょうか。どのレベルの支援なのか教えてください。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

例えば、企業がＤＸ推進するにあたっての計画策定を支援することや、実際にＤＸを推進するための資金的な補助ですとか、或いはそのデータの利活用に関する相談、実証的な取組への支援とか、そういったことに取り組んでいる県内企業に対して、金銭的な補助だけではなくて、ハンズオンの支援、そういったこともやっている。と所管課から報告を受けています。

【山田委員】

私の方から説明させていただきたいのですが、昨日審査会がありまして、初期レベル、ＤＸの前のデジタル化の部分から、実は支援の方をさせていただいていまして、いわゆる

クラウドを使ったMicrosoft 365の導入が最初の第一歩だと思います。

そこから始まって、例えばですけれども、今、オリオンビールTシャツを着ている観光客の方がすごく多いと思うのですけれども、あれは実はISCOの方で、在庫管理から、自動発注の仕組みまで全部一気通貫で、県の補助金を使い支援の方をさせていただきました。

それにより、実は売上が5倍になっています。ですので、今まで店舗に品物ありますかの電話問い合わせしていたものを、これが自動的に、在庫が管理できるようになって、在庫がなくなったタイミングで自動発注をかけるという。要は在庫を切らさない商売のチャンス逃さないような、仕組みを県の支援により作らせていただきました。

或いは、ユニオンでは、ユニカードというカードを使って、顧客分析とかをされていますけれども、こちら実には県の支援で行っています。

ですので、第一歩は、もうそれこそクラウドを使ったコミュニケーションだったり、メールだったりからスタートして、高度なところまで、県のご支援でずっと進んでいるのかなというところです。

【鈴木委員】

私たちのクライアントは中小企業が主ですので、都市部の商業やってらっしゃる方っていうのは、おっしゃるように、インターネットの環境があって、パソコンが使えてって、いうふうなことでクラウド化も進んでいるっていうのは、実態がありますけれども、ただ一方、農家のお客様もたくさんいらっしゃってですね、そちらでは、ファックスもないとかですね、ネット環境がないとか、パソコンも入っていない事業者も大変多くて、この方々との情報共有を行ったり、その仕事の進め方を効率化するためにはどうしたらいいのだろうって。

実はこのIT企業の方にもご相談したことがあります、せめて受け皿で、パソコンの会話ができる方がいないと無理ですねって言われて、もう最初から落とされるっていうふうな形になるので、そうすると、この県内全体をDXが底上げをしていくっていう意味では、そのデジタルデバイスみたいなものがどんどん、どんどん進んでいくだろうなということを懸念したので、もう少しその前段階のところの支援っていうところも、検討していただいた方がいいのかなというふうに思いました。

【大城会長】

ほかにありますか。

【津波古委員】

進捗状況の方で、すでに令和5年度で100%超えているところがいくつかありますけれども、これについては今後、目標値そのものを見直すとかそういったこともあるのでしょうか

か。

【事務局 喜瀬副参事（企画調整課）】

おっしゃるとおりで、今まさに見直す作業を進めているところです。

ですが、この計画に基づく見直しということであれば、委員の皆様にお諮りするところではありますが、先ほどご案内したように、上位計画である新・沖縄21世紀ビジョン実施計画と全く同じ指標を使っております、当然実施計画側から見ても目標達成しているという状況なので、見直しを進めています。

そこで見直しが進むと、自動的に反映されてくるというような流れになってくると思います。それはまた次回会議のときに、ご報告させていただければと思います。

【大城会長】

私の方から1つ。1ページの方にPDCAサイクルの確立、推進会議の設置、KPIの設定、それでPDCAを回すと書いてあります。

毎年、KPIの進捗状況を諮るだけでは、PDCAを回らないのではないかなと思います。毎年度の進捗状況を総括することで、1年間活動してみて、どうだったかということを経営して、それを基にPDCAを回すという仕組みをもう少し作った方がいいのかなというふうに思います。

それから、12ページ見ると、全体として93のKPIがありますよね。KPIは重要ですから、その軽重に差がないとすると、うまく行った事業、うまく行かなかった事業も出てくると思いますが、5年経った時にそれを総括して、ゆがふしまづくり計画はどうなったのという評価をどのようにやるのかと。今から考えてもいいのかなと思います。

【大城会長】

ほかに意見なければ、次の報告に移りたいですが、よろしいでしょうか。

【中島委員】

先ほど指標についてお話がありました関係ですが、20番65歳以上就業率はすでに進捗状況100%を超えています、必ずしもいい状況から生まれてきたものとは言えないのです。

というのは、今日朝のNHKのニュースにもありましたけれど、求職者、職場を探している高齢者の方が、今非常に増えています。ここ10年で20%増加しているような状況で、就業率が上がったというのは、やむを得ず働かざるをえなかった人が増えているというような分析を我々もしていますので、そういった背景事情等も踏まえてですね、見直しの際はご配慮いただければと思います。

あと、商工労働部さんの方でまとめている資料で、全国比較で、沖縄県は、中高年齢者の就業率に余剰があるというデータも出ていますので、主な取組の中には、高齢者に特化

した取組といったものも、今後、政策の検討に入れていただけるとありがたいかなと思います。

【大城会長】

ありがとうございます。

2 報 告

（２）企業版ふるさと納税の活用状況（令和６年度）について

【資料２】

【大城会長】

続きまして、報告事項（２）の企業版ふるさと納税の活用状況（令和６年度）について、事務局から説明をお願いします。

【事務局 諫山主幹（企画調整課）】

それでは資料２の方、お願いいたします。

企業版ふるさと納税の活用状況ということで、前回の会議の方でもご紹介させていただいたのですが、今回は、沖縄県で初の人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用した取組がございますのでそちらをご紹介させていただきたいと思います。

資料２の１ページの方をご覧ください。

制度概要等につきましては前回も説明させていただきましたとおり、地方創生への取組に対して、企業の方から地方公共団体寄付を行った場合に、寄付額に対して最大９割の法人関係税の軽減がされるというような大きな仕組みがあります。

青枠の中の下の部分になります、令和６年度ですけれども、10月時点で市町村除く県のみで全部で17件、1,991万円の企業版ふるさと納税をいただいているところです。

その下、太字になっておりますが、17件とは別で令和６年度は、沖縄県で初となります、人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用した事業を実施しております。

ちなみに市町村ですと、宮古島市や西原町では実績があると聞いております。

続きまして２ページから４ページで具体的な活用事例をご紹介します。

この人材派遣型企業版ふるさと納税の仕組みについて２ページの方で載せております。人材派遣型の企業版ふるさと納税は通常の企業版ふるさと納税の仕組みを活用しまして、専門的知識、ノウハウを有する企業の人材の地方公共団体等への派遣を促進することを通じて、地方創生のより一層の充実強化を図ることを目的としております。

スキームとしましては、その下の青枠の方にありますが、基本的には通常の企業版ふるさと納税と同じ仕組みで、企業の方から、企業版ふるさと納税を行いたいという申し出を

受けて、寄付を受け、それとあわせて人材の方も派遣していただく仕組みです。

企業側は通常の企業版ふるさと納税と同様、寄付額に対して最大9割の法人関係税の控除が受けられるという仕組みになっております。

人材派遣型の企業版ふるさと納税を活用することによる地方公共団体のメリットですが、専門的知識やノウハウを有する人材が寄付活用事業プロジェクトに従事することにより、地方創生の取組が一層充実される強化されるということで、それから、実質的に人件費を負担することがなく、人材を受入れることが可能になります。

その他、関係人口の創出や拡大なども期待できるということになっております。

続きまして3ページをお願いいたします。こちらが具体的な活用例となっております。

現状、沖縄県庁初の取組となる企業版ふるさと納税人材派遣型を活用し、沖縄県の全産業のDXを推進ということでございます。

1 ポツ目の沖縄県では、2020年から沖縄県の全産業のDXの推進と、観光地沖縄から国内外へのビジネス創出の推進を目的として、リゾテックEXPO沖縄の開催を支援しております。その規模は毎年度拡大しているところです。

このような中、今年3月、東京に本社を置くIT企業の方から沖縄県の産業推進、産業DXの推進について支援させていただきたいということで、人材派遣および寄付の申し出がありました。

それを受けて、県と寄付企業の株式会社インフォマートさんとリゾテックEXPOの実行委員会事務局を担っていただいているISCOの3者で、協議を行い他県の事例を参考にしながら、調整した結果、寄付企業から実行委員会事務局のISCOに人材を派遣、派遣人材の人件費と事業費は県の方に寄付をするというような形で、決定したという次第です。

人材派遣の概要については、期間が2020年の8月5日から、今年度末2025年の3月31日までとなっております。

業務内容ですが、先ほど言ったようにリゾテックEXPOの実行委員会事務局への派遣となりますので、主にリゾテックEXPOに関する業務、首都圏における魅力発信及び企画、営業活動、それからイベントの運営業務、実行委員会の運営業務等に当たっていただいているところです。

本制度活用により期待される効果としましては、寄付企業が持つネットワークを通じた出展企業の新規開拓や、IT関連の高度な知見、ノウハウを生かした新たな企業の立案等により、リゾテックEXPOの内容がより充実するというのが期待されております。

実際、先週の木曜日金曜日に、リゾテックEXPOが開催されたというところです。

最後のページが参考資料としてスキーム図となっております。

先ほど説明したとおり、人材の方は寄付企業からISCOに派遣しております。

寄付については、県の方で一旦受けて、その人件費分と事務費を、補助金としてISCOの方に交付をさせていただいているということです。

概要は以上になりますが、県としましては、今後、通常の企業版ふるさと納税と合わせて、人材派遣型の方も積極的に受け入れていきたいと考えているところです。報告は以上です。

【大城会長】

これに関してはISC Oも随分関わっておりますので、何か意見ありますか。

【山田委員】

確か昨年の7月か8月ぐらいに、県の方にご相談に上がって、実際実現できたのが、今年の8月に記者発表しましたので、概ね1年ぐらい掛かった事業になっています。

議会の質問も僕も聞いていましたけれども、かなり議員の方々も、まだまだこの部分ではご理解がなかったというところで、かなりご説明に苦慮されたような形だったのかなというふうに思っております。

まず、データでお話しすると、昨年が1万4,800人集めたリゾテックEXPOが、今年は1万6,800人と。ですので、2,000人の増加来場者増がありました。

昨年の出展企業数が208だったものが今年252の出展企業がありまして、うち海外が15社だったものが31社になっております。

寄付企業から派遣されている加藤さんがかなり数の部分でご尽力いただいて、あと内容の部分で、昨年から付け加えたコンテンツでいうと、アジアスタートアップサミットっていうものをリゾテックEXPO内で開催しました。もちろん彼女のアイデアもふんだんに取り入れております。

さらにアジアで人気はまだまだ沸騰していますeスポーツ大会も、企業別対抗eスポーツ大会というものも実施しました。

こういった我々の中になく知見が、派遣で来ていただいた方が、いろいろとサポートしていただきながら、実施ができました。昨年の来場者の満足度が91%だったのですけれども、おそらく今年も来場者の満足度が高いのではないかと考えています。

毎年こういったイベントをすると、満足度はどんどん下がっていくものの、新しい試みをどんどん増やすことによって、来場者の満足度が維持、上昇するっていうところもありますので、お金のインパクトもすごくありがたかったのですけれども、それ以外に新しい試みを注入していただくという意味で、非常に我々としては、すごくありがたい試みいいだったと思います。

改めて企画調整課と、イノベーション推進課の方には感謝を申し上げたいと思っております。

【大城会長】

他に委員の皆さんいかがですか。

【鈴木委員】

この人材派遣のお金の流れをもう一度確認したいのですけれども、企業側から見た場合、人材をISCOさんに出向になるのですか。

【事務局 諫山主幹（企画調整課）】

そうですね。これは話し合いの中でどういう形になるか決めていきます。

例えば直接、地方自治体の方に派遣する場合、会計年度任用職員などになります。

【鈴木委員】

今回の出向の場合、お給料を払うのは、ISCOになりますか。また、県に寄付をするということですか。

【事務局 諫山主幹（企画調整課）】

はい。寄付という形で、人件費を含めた形の寄付となります。

これは地方自治体の方にしか寄付できない決まりですので、その仕組みとして、実際にISCOに従事していただきますので、そのいただいた寄付をそのまま補助という形で、県の方からは交付し、その補助金でもって派遣された方の人件費を賄っているという形です。

【鈴木委員】

そうすると企業側から見た場合に、人を出向させます。それで給与相当額を寄付します。ということは、会社の方では自分の会社のために働く方が1人減るわけですね。

それで、そのふるさと企業版で、税額控除を受けたとしても、その給与の額相当額は、控除にはならないと思うので、経済的にはそんなにメリットはないと思うのですが、これ出向される内容によって、企業としては何か意義を持ってらっしゃると思うのですが、どういうメリットがあるのでしょうか。

【山田委員】

ご存じのように最大9割に相当する税が控除されるので、控除という部分でいうと、企業側にもメリットがあると考えています。

【鈴木委員】

税額控除の場合は上限があるので、寄付した金額が丸々控除を受入れられるわけではないので、何かこれに参加することによって、企業にとってもメリットがあったのかなと思いました。

【山田委員】

経済的な利益の提供は禁止されているので、経済的な利益はおそらくないと思います。
一方でインフォマートさんは今年、この同タイミングで、沖縄に支社を作られています。
彼らとしても沖縄をマーケットとして十分考えられているので、ここを拠点として、知名度を向上にも繋がるかと思います。

【事務局 諫山主幹（企画調整課）】

あとは、資料の２ページの方にもありますが、人材派遣型企业版ふるさと納税のメリットということで企業側のメリットがあります。

申し上げたように、寄付に対する税額控除もありますが、近年社会貢献活動などが活発になってきていますので、企業のノウハウ活用による地域貢献、また派遣した人材の育成に繋がっていくメリットがあると考えております。

【鈴木委員】

ありがとうございます。

【大城会長】

今日はどうもありがとうございました。

委員の皆さん今日は本当にご苦労さまでした。それで事務局へお返しいたします。

【事務局 名嘉真主任（企画調整課）】

大城会長、ありがとうございました。

委員の皆様、本日は長時間にわたりありがとうございました。

今年度の会議の開催は、本日が最後となります。次年度は夏頃を目途に第１回会議を開催する予定ですので、引き続きよろしくお願いいたします。

これをもちまして、令和６年度第２回沖縄県地方創生推進会議を終了いたします。ありがとうございました。

３ 閉 会